

(安田賞)受賞論文

中国における日中合弁企業の現状

木 村 逸 人

はじめに

21世紀はアジアの時代、その中でも中華人民共和国の時代であると言われ始めてかなりの年月が経つ。その推測自体に様々な観点から疑問の余地はあるものの、世界が中国というアジアの、また世界の大団に注目しているという事実は誰もが認めるところであろう。

日本と中国の関係をみると、1972年の日中国交正常化以来、年々その関係を深めていると言える。そしてその相互関係は、経済活動ということを通して見ると、より明確である。1998年現在、すでに日本は中国にとっての最大の貿易相手国であり、また日本にとって中国はアメリカに次ぐ第2の貿易国になっているのである。

21世紀、日本と中国は一体どのような経済関係を築いていくのだろうか。それを具体的に考えためには、海外展開を進める日本企業が、外資の導入を進める中国で、一体どのような経営戦略のもと、どのような経済活動が許され、どのような方法で企業活動を展開していくのか、ということを分析していく必要がある。本論文では、それを日本と中国との間の合弁企業を通じて考えてみることにする。

<序章> 中国の特色を持つ社会主义

近年の中国共産党大会に関する報道、または日本の新聞等の報道を見てもわかるように、現在の中華人民共和国が取っている経済政策は、社会主义市場経済と言われる。この言葉の定義は一体どういうものを表しているのであろうか。そして實際にはどういう意味を持っているのであろうか。

我々が普段考えることとして、市場経済とは資本主義社会の、そして計画経済とは社会主义社会のものであるという前提があるのは当然と言えるが、それを考えると、この社会主义市場経済という言葉は矛盾を含んでいるような気がするのであるが……。

第1節 南巡講話

1992年1月末の春節、つまり一般に中国の旧暦で旧正月と言われる頃、当時中国の最高実力者であった故鄧小平は、中国南部の諸都市を視察した。そのときの一連の談話が、その年の10月に開かれた中国共産党第14回大会において極めて重要な文書として取り上げられ、中国経済の現状とその後の中国経済の方向性を決定することとなった。中国経済の現状を“社会主义市場経済”という言葉で規定したのも、この第14回大会が最初である。

鄧小平はこの南巡講話で、今となっては中国の経済史において革命的とも言える、いくつかの談話を残している。そのいくつかを紹介しておこう。

「改革・開放の歩調を速められないでいるのは、ほかでなく、資本主義のものが多ければ、資本主義の道を歩んでいるのではないかと恐れているからにすぎない。資本主義か社会主义か、という判断の基準は、社会主义社会の生産力を発展させるのに有利なのか否か、社会主义国家の総合的国力を増強させるのに有利か否か、生活水準を向上させるのに有利か否か、におくべきである。」

「計画が多いか、市場が多いかは、社会主义を資本主義から区別する本質的なものではない。計画経済イコール社会主义ではなく、資本主義にも計画がある。同様に、市場経済イコール資本主義ではなく、社会主义にも市場がある。」

「証券や株式市場といったものははたして良いものか、危険があるのか、それは資本主義特有のものであるのか、社会主义はそれらを活用することができるのか？断固として試してみるがよい。」¹⁾

1) 佐々木 信彰編『原典で読む現代中国経済』東方書店、1994年、P. 131～133。